

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,404,944	3,232,944	13,187,934
経常利益 (千円)	211,708	43,479	666,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	109,652	74,263	330,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,057	629,650	281,729
純資産額 (千円)	8,037,053	6,809,226	7,495,511
総資産額 (千円)	13,123,795	11,452,653	12,045,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	38.72	26.22	116.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.70	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	59.4	62.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第60期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、平成28年6月30日付けで清算終了となったため、当第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や、堅調な個人消費を背景に拡大が継続しました。欧州は英国のEU離脱が決定したことにより、政治、経済面での不透明感が増加しました。一方、中国では景気の減速が続き、日本では個人消費の伸び悩み、為替が円高に推移したことにより景気は足踏み状態が続きました。このような状況下、当企業グループの業績は、自動車及び医療関連に関しては好調に推移し、OA機器及び家電関連では、一部在庫調整の解消が見られ回復基調でありましたが、為替相場が前年同四半期に比べに円高であったことにより、全体の売上高は前年同四半期を下回りました。営業利益に関しては、製造コスト削減により売上総利益が改善したこと、販売費及び一般管理費の増加を最小限に抑えられた結果、前年同四半期に比べ微増となりました。なお、経常利益については、当第1四半期連結会計期間末日の為替相場が、前連結会計年度末日に比べ大幅に円高であったことにより、135百万円の為替差損（前年同四半期は、41百万円の為替差益）を計上し、経常黒字を確保しましたが、前年同四半期に比べ下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,232百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は170百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益は43百万円（前年同四半期比79.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （日本）

自動車及び住設機器関連の販売は増加しましたが、自動車関連の販売が一部薄利であったことや研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高1,011百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント損失116百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

#### （中国）

自動車関連の販売が増加した一方で、OA機器、家電関連の販売が減少しましたが、自動車関連のコスト改善が徐々に効果を発揮しはじめた結果、売上高1,654百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント利益210百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

#### （その他アジア）

韓国におけるOA機器及び家電関連の販売が増加し、フィリピン子会社の生産性が改善し、ベトナム子会社の稼働が安定した結果、売上高414百万円（前年同四半期比32.4%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

#### （北米）

医療及び情報機器関連の販売が増加した結果、売上高151百万円（前年同四半期比26.8%増）、セグメント利益31百万円（前年同四半期比64.1%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日現在）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ、592百万円減少し、11,452百万円となりました。

その主な要因は以下の通りであります。

### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ354百万円減少し、8,383百万円となりました。  
これは、主に商品及び製品と原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

### （固定資産）

前連結会計年度末と比べ237百万円減少し、3,068百万円となりました。  
これは、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減少によるものあります。

### （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ155百万円増加し、3,572百万円となりました。  
これは、主に短期借入金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

### （固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ61百万円減少し、1,071百万円となりました。  
これは、主に長期借入金と繰延税金負債の減少によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ686百万円減少し、6,809百万円となり、自己資本比率は59.4%となりました。

これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金の減少によるものであります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、118百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ170人増加し、当第1四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,097人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本186人、中国1,860人、その他アジア1,044人、北米7人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

## (6)主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

また、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	2,831,900	-	762,852	-	643,320

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,831,000	28,310	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,310	-

(注) 自己株式213株の内13株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	200		200	0.007
計	-	200		200	0.007

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員及び役職の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,316,569	2,281,107
受取手形及び売掛金	2,995,649	3,064,441
商品及び製品	1,857,254	1,638,284
仕掛品	616,799	612,598
原材料及び貯蔵品	695,471	590,348
その他	268,109	203,105
貸倒引当金	11,316	6,231
流動資産合計	8,738,537	8,383,655
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,405,206	3,279,159
減価償却累計額	2,208,144	2,186,006
建物及び構築物(純額)	1,197,062	1,093,153
機械装置及び運搬具	4,857,312	4,695,145
減価償却累計額	4,059,230	3,914,467
機械装置及び運搬具(純額)	798,081	780,678
土地	618,004	607,855
建設仮勘定	150,477	100,474
その他	937,957	918,646
減価償却累計額	697,661	694,058
その他(純額)	240,295	224,587
有形固定資産合計	3,003,921	2,806,749
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,224	13,151
その他	62,282	53,489
無形固定資産合計	74,507	66,641
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	131,317	118,214
繰延税金資産	748	790
その他	100,928	80,795
貸倒引当金	4,853	4,192
投資その他の資産合計	228,141	195,607
<b>固定資産合計</b>	3,306,570	3,068,998
<b>資産合計</b>	12,045,107	11,452,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,323	1,132,168
短期借入金	1,354,566	1,441,007
1年内返済予定の長期借入金	1,254,560	1,233,572
リース債務	9,139	8,877
未払法人税等	84,327	73,591
その他	650,156	682,982
流動負債合計	3,417,072	3,572,199
固定負債		
長期借入金	1,441,625	1,392,121
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	22,237	20,095
繰延税金負債	214,698	203,689
退職給付に係る負債	285,649	287,261
その他	9,093	8,840
固定負債合計	1,132,523	1,071,227
負債合計	4,549,596	4,643,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	643,320	643,320
利益剰余金	5,597,998	5,467,101
自己株式	315	315
株主資本合計	7,003,856	6,872,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	2,837
為替換算調整勘定	495,846	59,877
退職給付に係る調整累計額	7,305	6,692
その他の包括利益累計額合計	491,655	63,732
純資産合計	7,495,511	6,809,226
負債純資産合計	12,045,107	11,452,653

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,404,944	3,232,944
売上原価	2,426,340	2,237,833
売上総利益	978,603	995,110
販売費及び一般管理費		
給料	279,092	270,196
賞与	25,254	28,711
法定福利費	46,775	42,894
福利厚生費	7,977	13,758
退職給付費用	16,290	17,742
役員報酬	42,213	49,299
雑給	4,719	4,937
研究開発費	97,902	118,003
その他	305,059	278,598
販売費及び一般管理費合計	825,284	824,143
営業利益	153,318	170,967
営業外収益		
受取利息	951	1,092
受取配当金	3,405	264
為替差益	41,194	-
作業くず売却益	287	3,270
雑収入	17,083	6,262
営業外収益合計	62,922	10,890
営業外費用		
支払利息	3,407	2,608
為替差損	-	135,483
雑損失	1,125	286
営業外費用合計	4,532	138,378
経常利益	211,708	43,479
特別損失		
関係会社清算損	-	55,492
特別損失合計	-	55,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	211,708	12,013
法人税、住民税及び事業税	84,688	71,388
法人税等調整額	17,250	9,138
法人税等合計	101,939	62,249
四半期純利益又は四半期純損失( )	109,769	74,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	109,652	74,263

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	109,769	74,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	275
為替換算調整勘定	108,636	555,724
退職給付に係る調整額	416	612
その他の包括利益合計	108,288	555,387
四半期包括利益	218,057	629,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,560	629,650
非支配株主に係る四半期包括利益	496	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、平成28年6月30日付けで清算終了となったため、当第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金	70,000千円	55,500千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	128,000	113,500

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	100,445千円	96,323千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	964,918	2,007,468	313,189	119,367	3,404,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	261,340	633,560	506,557	188	1,401,647
計	1,226,259	2,641,028	819,746	119,556	4,806,591
セグメント利益(損失)	669	124,000	16,083	18,917	126,165

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、  
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,165
セグメント間取引消去	15,397
たな卸資産の調整額	9,926
その他	1,828
四半期連結損益計算書の営業利益	153,318

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,011,898	1,654,986	414,672	151,386	3,232,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	229,279	726,387	398,994	219	1,354,881
計	1,241,178	2,381,374	813,666	151,606	4,587,826
セグメント利益(損失)	116,400	210,133	21,504	31,059	146,297

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、  
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,297
セグメント間取引消去	12,519
たな卸資産の調整額	10,471
その他	1,679
四半期連結損益計算書の営業利益	170,967

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	38円72銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	109,652	74,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	109,652	74,263
普通株式の期中平均株式数(株)	2,831,697	2,831,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円70銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,231	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....56,633千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月27日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。